



UBSグローバル株式厳選投資ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）／ Bコース（ダイワ投資一任専用）

* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式						
信託期間	無期限（2016年9月26日設定）						
運用方針	この投資信託は、UBSグローバル・オボチュニティ（除く日本）株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、実質外貨建資産について、Aコースでは原則として対円で為替ヘッジを行い、Bコースでは為替ヘッジを行いません。						
主要運用対象	ベビーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。					
	マザーファンド	主として日本を除くグローバル株式を投資対象とします。					
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。					
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。					
分配方針	毎決算時（毎年6月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。収益の分配にあてなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。						

第3期 運用報告書（全体版） 決算日 2019年6月17日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）」は、去る6月17日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア イーストタワー

〈お問い合わせ先〉

投信営業部

03-5293-3700

〈受付時間〉

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2019. キーンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）

* 設定以来の運用実績 *

決算期	基準価額 (分配額)	税込み 分配金	期中 騰落率	ベンチマーク 騰落率	株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額	(円)
(設定日) 2016年9月26日	円 10,000	円 —	% —	% 10,000	% —	% —	百万円 —	400
1期(2017年6月15日)	10,993	0	9.9	11,373	13.7	95.7	—	461
2期(2018年6月15日)	12,794	0	16.4	12,718	11.8	99.3	—	979
3期(2019年6月17日)	13,343	0	4.3	13,036	2.5	96.1	1.2	1,568

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定期の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定期の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) ベンチマーク(MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ヘッジ・円換算ベース))は、設定日を10,000として指数化しております。

* 当期中の基準価額等の推移 *

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	%	(円)
(期首) 2018年6月15日	円 12,794	% —	円 12,718	% —	% 99.3	% —	% —	12,794
6月末	12,396	△3.1	12,401	△2.5	98.4	—	—	12,396
7月末	12,796	0.0	12,778	0.5	99.8	—	—	12,796
8月末	13,144	2.7	13,052	2.6	97.5	—	—	13,144
9月末	13,150	2.8	13,074	2.8	100.6	—	—	13,150
10月末	11,959	△6.5	12,024	△5.5	99.2	—	—	11,959
11月末	12,338	△3.6	12,243	△3.7	97.1	—	—	12,338
12月末	11,319	△11.5	11,215	△11.8	94.3	—	—	11,319
2019年1月末	11,987	△6.3	12,091	△4.9	92.8	—	—	11,987
2月末	12,601	△1.5	12,594	△1.0	97.6	—	—	12,601
3月末	12,864	0.5	12,702	△0.1	99.1	0.7	—	12,864
4月末	13,321	4.1	13,200	3.8	98.1	0.8	—	13,321
5月末	12,963	1.3	12,652	△0.5	95.7	1.1	—	12,963
(期末) 2019年6月17日	13,343	4.3	13,036	2.5	96.1	1.2	—	13,343

(注1) 基準価額は1万口当たり。

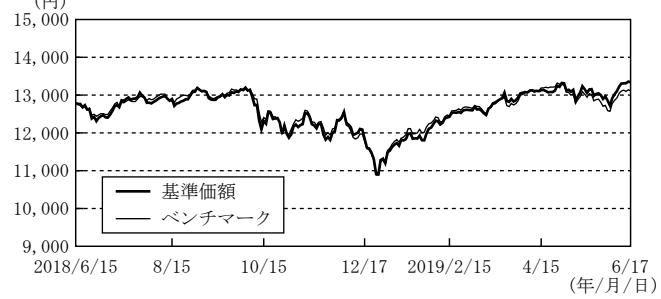
(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) ベンチマーク(MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ヘッジ・円換算ベース))は、設定日を10,000として指数化しております。

* 当期の運用状況 *

<当期の基準価額等の推移> (2018年6月15日から2019年6月17日)



*ベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額は期首比で549円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+4.3%となりました。

投資環境について

■グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、下落後上昇しました。期初は、米国を中心に堅調な企業業績が見込まれ、米中貿易摩擦など米国の保護主義化や米金利上昇等から広がった投資家心理の悪化が緩和したことを受け、堅調に推移しました。しかし2018年10月以降は、米景気拡大期の終焉が意識され、米ハイテク株を中心に成長見通しへの不安が強まる中、大幅下落となりました。しかし、2019年に入ると、米連邦準備制度理事会(FRB)が緩和的な金融政策に軸足を置いたハト派的な姿勢を強め、その後は先進国中銀も同様な動きを強めたこと、米中通商交渉の進展期待が高まったことなどを受けて、グローバル株式市場は大幅な反発を見せました。期末にかけては、米国が对中国の輸出規制の引き上げを表明したことで貿易紛争の激化への懸念が再び高まり、調整色が強まりましたが、米利下げへの期待が株価を押し戻し、期中の高値圏で期末を迎えるました。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

運用経過

<当ファンドのポートフォリオについて>

■当ファンドは、期を通じてUBSグローバル・オポチュニティ（除く日本）株式マザーファンド受益証券を高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行いました。また、運用の基本方針にしたがい、対円での為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図りました。

<マザーファンドのポートフォリオについて>

■当ファンドは、日本を除く世界の株式を主要対象とし、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。なお、為替ヘッジは行っておりません。

○期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

コミュニケーション・サービスでは、強力なブランド力と豊富なコンテンツを有し、競争の激しい業界で勝ち組となることが期待できる米大手メディアのウォルト・ディズニー、国内市場を実質的に独占する一方、5Gの普及で先行きの業績見通しも明るい中国の携帯電話基地局運営、チャイナ・タワーの新規組み入れにより、ウェイトを引き上げました。また、ライフサイエンス部門を牽引役に高成長が期待できる米医療機器メーカーのダナハーや、健全な財務体質を備えた安定成長銘柄で、将来的にはM&Aを通じた株主価値の創造余地も大きいと見る米医療機器・製薬メーカーのアボット・ラボラトリーズへの投資により、ヘルスケアについてもセクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

一方、金融では、想定以上に根強い手数料の低下圧力が株価の下落リスクを高めると判断した米信託銀行グループのバンク・オブ・ニューヨーク・メロン、スカンジナビアの銀行を舞台とするマネー・ロンダリングに関与した疑惑が浮上したスウェーデンの商業銀行、ノルディア・バンク等の全売却により、また、資本財・サービスについても、株価上昇による上値余地の低下とポートフォリオ全体のリスク管理上の観点から、米軍需企業のレイセオンを利益確定の全売却とする等の取引を行うことにより、それセクターウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

<基準価額の主な変動要因>

■当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したことです。当期のマザーファンドの基準価額は、主に組入株式の株価上昇などのプラス要因が、その他のマイナス要因を上回ったことにより、値上がりしました。

<ベンチマークとの差異について>

■当期中の騰落率は、基準価額の+4.3%に対してベンチマークが+2.5%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を1.8%上回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を上回った要因は、素材セクターのアンダーウェイトやヘルスケアセクターにおける銘柄選択効果などがプラスに寄与したことなどです。

分配金について

■当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第3期
	2018年6月16日～2019年6月17日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(- %)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期継続分配対象額	3,342円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

■グローバル株式市場はもみ合う展開が予想されます。主要20ヶ国・地域（G20）大阪サミットの米中首脳会談における貿易摩擦の「休戦」合意や、7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ観測がサポート要因となり、米国株式は更に高値を試す動きが続くと見ています。一方、成長懸念が米国経済に波及し始めている上、地政学リスクや規制の強化などによりハイテクセクターへのリスクが高まる可能性も残されています。今後は、利下げの決め手となる米経済指標や企業決算の見極めも重要な要素になっていくと考えます。また、欧州経済は、世界的な貿易摩擦の長期化やそれに伴う外需環境の悪化に対し脆弱とみられる一方で、欧州における政治リスクの後退や各国の財政出動、欧州中央銀行（ECB）のハト派的姿勢の強まりに反応した欧州金利の低下、魅力的なバリュエーション（企業価値評価）など欧州株式にとってのプラス材料も増えていると考えます。

<当ファンドの今後の運用方針>

■引き続きマザーファンドを高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいります。

<マザーファンドの今後の運用方針>

■上記の見通しを踏まえ、引き続き、世界の株式に投資を行い、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指してまいります。

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	当期		項目の概要
	2018/6/16～2019/6/17	金額	
信託報酬	126円	0.999%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は12,569円です。
(投信会社)	(109)	(0.869)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(14)	(0.109)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	4	0.029	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.029)	投資信託証券を取り扱う際に売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	7	0.052	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(7)	(0.052)	
その他費用	10	0.078	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.017)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
(監査費用)	(3)	(0.020)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
(印刷費用等)	(5)	(0.039)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
(その他)	(0)	(0.002)	受益権の管理事務に関連する費用等
合 計	147	1.158	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

* 親投資信託受益証券の設定、解約状況 * (自 2018年6月16日 至 2019年6月17日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本) 株式マザーファンド	千口 534,836	千円 799,000	千口 207,079	千円 310,000

(注) 単位未満は切り捨て。

* 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	当 期	
	UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本) 株式マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	111,604,831千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	59,360,457千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.88	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* 利害関係人等との取引状況等 * (自 2018年6月16日 至 2019年6月17日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

* 組入資産の明細 *

親投資信託残高

(2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末		
	期 首	口 数	評 価 額
UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本) 株式マザーファンド	千口 663,624	千口 991,382	千円 1,542,392

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 投資信託財産の構成 *

(2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本) 株式マザーファンド	千円 1,542,392	% 96.3
コール・ローン等、その他の投資信託財産	59,087	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,601,479	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本) 株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(65,440,316千円)の投資信託財産総額(65,440,344千円)に対する比率は100.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1米ドル=108.66円、1カナダ・ドル=81.00円、1ユーロ=121.87円、1イギリス・ポンド=136.75円、1スイス・フラン=108.77円、1スウェーデン・クローネ=11.45円、1デンマーク・クローネ=16.32円、1オーストラリア・ドル=74.73円、1香港ドル=13.87円、100韓国ウォン=9.17円、1南アフリカ・ランド=7.35円です。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,163,781,684円
コール・ローン等	7,166,799
UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本) 株式マザーファンド(評価額)	1,542,392,373
未 収 入 金	1,614,222,512
(B) 負 債	1,595,572,429
未 払 金	1,562,531,960
未 払 解 約 金	25,821,280
未 払 信 託 報 酬	6,804,740
未 払 利 息	20
そ の 他 未 払 費 用	414,429
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,568,209,255
元 本	1,175,335,353
次 期 繰 越 損 益 金	392,873,902
(D) 受 益 権 総 口 数	1,175,335,353口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,343円

[元本増減]

期首元本額	765,876,189円
期中追加設定元本額	716,672,052円
期中一部解約元本額	307,212,888円
1口当たり純資産額	1,3343円

* 損益の状況 *

(自2018年6月16日 至2019年6月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 6,668円
支 払 利 息	△ 6,668
(B) 有 債 証 券 売 買 損 益	84,243,350
売 買 益	151,283,814
売 買 損	△ 67,040,464
(C) 信 託 報 酉 等	△ 13,292,040
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	70,944,642
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	98,235,783
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	223,693,477
(配 当 等 相 当 額)	(161,805,175)
(売 買 損 益 相 当 額)	(61,888,302)
(G) 計 (D+E+F)	392,873,902
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	392,873,902
追 加 信 託 差 損 益 金	223,693,477
(配 当 等 相 当 額)	(162,818,291)
(売 買 損 益 相 当 額)	(60,875,186)
分 配 準 備 積 立 金	169,180,425

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,942,541円)、費用控除後の有価証券等損益額(54,002,101円)、信託約款に規定する収益調整金(223,693,477円)および分配準備積立金(98,235,783円)より分配対象収益は392,873,902円(10,000口当たり3,342円)ですが、分配を行っておりません。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

UBSグローバル株式厳選投資ファンドBコース（ダイワ投資一任専用）

* 設定以来の運用実績 *

決 算 期	基 準 価 額		投 資 信 託	株 式 組 入	投 資 信 託	純 資 産
	(分配額)	税込み分配金	騰 落 率	比	證 券 組 入	総 額
(設定日) 2016年9月26日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% 百万円 400
1期(2017年6月15日)	12,000	0	20.0	12,428	24.3	97.2
2期(2018年6月15日)	14,467	0	20.6	14,278	14.9	98.8
3期(2019年6月17日)	15,082	0	4.3	14,483	1.4	97.2
						1,351

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) ベンチマーク（MSCI ククサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース））は、設定日を10,000として指数化しております。

* 当期中の基準価額等の推移 *

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マー ク	株 式 組 入	投 資 信 託	純 資 産
	騰 落 率			比	騰 落 率	率
(期 首) 2018年 6月15日	円 14,467	% —		14,278	% —	% 98.8
6月末	13,996	△ 3.3	13,887	△ 2.7	97.9	—
7月末	14,545	0.5	14,438	1.1	98.7	—
8月末	14,962	3.4	14,755	3.3	97.3	—
9月末	15,319	5.9	15,131	6.0	98.0	—
10月末	13,883	△ 4.0	13,801	△ 3.3	97.3	—
11月末	14,397	△ 0.5	14,126	△ 1.1	97.5	—
12月末	12,928	△10.6	12,658	△11.4	96.6	—
2019年 1月末	13,564	△ 6.2	13,486	△ 5.5	96.0	—
2月末	14,548	0.6	14,300	0.2	97.0	—
3月末	14,836	2.6	14,406	0.9	98.5	0.7
4月末	15,458	6.9	15,056	5.4	96.9	0.8
5月末	14,716	1.7	14,115	△ 1.1	96.4	1.1
(期 末) 2019年 6月17日	15,082	4.3	14,483	1.4	97.2	1.2

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 講落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) ベンチマーク（MSCI ククサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース））は、設定日を10,000として指数化しております。

* 当期の運用状況 *



※ベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額は期首比で615円値上がりしました。なお、基準価額の謹落率は+4.3%となりました。

投資環境について

■ グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、下落後に上昇しました。期初は、米国を中心に堅調な企業業績が見込まれ、米中貿易摩擦など米国の保護主義化や米金利上昇等から広がった投資家心理の悪化が緩和したことを受け、堅調に推移しました。しかし2018年10月以降は、米景気拡大期の終焉が意識され、米ハイテク株を中心に成長見通しへの不安が強まる中、大幅下落となりました。しかし、2019年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が緩和的な金融政策に軸足を置いたハト派的な姿勢を強め、その後は先進国中銀も同様な動きを強めたこと、米中通商交渉の進展期待が高まったことなどを受けて、グローバル株式市場は大幅な反発を見せました。期末にかけては、米国が対中関税の引き上げを表明したことで貿易紛争の激化への懸念が再び高まり、調整色が強まりましたが、米利下げへの期待が株価を押し戻し、期中の高値圏で期末を迎えるました。

運用経過

<当ファンドのポートフォリオについて>

■当ファンドは、期を通じてUBSグローバル・オオチャニティ（除く日本）株式マザーファンド受益証券を高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行いました。また、運用の基本方針にしたがい、為替ヘッジは行っておりません。

<マザーファンドのポートフォリオについて>

■当ファンドは、日本を除く世界の株式を主要対象とし、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。なお、為替ヘッジは行っておりません。

○期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

コミュニケーション・サービスでは、強力なブランド力と豊富なコンテンツを有し、競争の激しい業界で勝ち組となることが期待できる米大手メディアのウォルト・ディズニー、国内市場を実質的に独占する一方、5Gの普及で先行きの業績見通しも明るい中国の携帯電話基地局運営、チャイナ・タワーの新規組み入れにより、ウェイトを引き上げました。また、ライフサイエンス部門を牽引役に高成長が期待できる米医療機器メーカーのダナハーや、健全な財務体質を備えた安定成長銘柄で、将来的にはM&Aを通じた株主価値の創造余地も大きいと見る米医療機器・製薬メーカーのアボット・ラボラトリーズへの投資により、ヘルスケアについてもセクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

一方、金融では、想定以上に根強い手数料の低下圧力が株価の下落リスクを高めると判断した米信託銀行グループのバンク・オブ・ニューヨーク・メロン、スカンジナビアの銀行を舞台とするマネー・ロンダリングに関与した疑惑が浮上したスウェーデンの商業銀行、ノルディア・バンク等の全売却により、また、資本財・サービスについても、株価上昇による上値余地の低下とポートフォリオ全体のリスク管理上の観点から、米軍需企業のレイセオンを利益確定の全売却とする等の取引を行うことにより、それぞれセクターウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

<基準価額の主な変動要因>

■当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したことです。当期のマザーファンドの基準価額は、主に組入株式の株価上昇などのプラス要因が、その他のマイナス要因を上回ったことにより、値上がりしました。

<ベンチマークとの差異について>

■当期中の謹落率は、基準価額の+4.3%に対してベンチマークが+1.4%となり、基準価額の謹落率はベンチマークの謹落率を上回りました。基準価額の謹落率がベンチマークの謹落率を上回った要因は、素材セクターのアンダーウェイトやヘルスケアセクターにおける銘柄選択効果などがプラスに寄与したことなどです。

分配金について

■当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

項 目	(1万口当たり・税引前)	
	第3期	2018年6月16日～2019年6月17日
当期分配金	—円	(- %)
(対基準価額比率)	—	—
当期の収益	—円	—円
当期の収益以外	—円	—円
翌期繰越分配対象額	5,082円	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

■グローバル株式市場はもみ合う展開が予想されます。主要20ヶ国・地域（G20）大阪サミットの米中首脳会談における貿易摩擦の「休戦」合意や、7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ観測がサポート要因となり、米国株式は更に高値を試す動きが続いている一方、成長懸念が米国経済に波及し始める上、地政学リスクや規制の強化などによりハイテクセクターへのリスクが高まる可能性も残されています。今後は、利下げの決め手となる米経済指標や企業決算の見極めも重要な要素になります。また、欧州経済は、世界的な貿易摩擦の長期化やそれに伴う外需環境の悪化に対し脆弱とみられる一方で、欧州における政治リスクの後退や各国の財政出動、欧州中央銀行（ECB）のハト派的姿勢の強まりに反応した欧州金利の低下、魅力的なバリュエーション（企業価値評価）など欧州株式にとってのプラス材料も増えていると考えます。

<当ファンドの今後の運用方針>

■引き続きマザーファンドを高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいります。

<マザーファンドの今後の運用方針>

■上記の見通しを踏まえ、引き続き、世界の株式に投資を行い、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指してまいります。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	当期 2018/6/16～2019/6/17		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	144円	0.999%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は14,429円です。
（投信会社）	(125)	(0.869)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(16)	(0.109)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	4	0.029	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(4)	(0.029)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	7	0.052	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(7)	(0.052)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	11	0.077	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.017)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(3)	(0.020)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(5)	(0.038)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合 計	166	1.157	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他の費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

* 親投資信託受益証券の設定、解約状況 * (自 2018年6月16日 至 2019年6月17日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式マザーファンド	千口	千円	千口	千円
480,314	713,500	197,879	305,000	

(注) 単位未満は切り捨て。

* 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	当 期	
	UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	111,604,831千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	59,360,457千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.88	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* 利害関係人等との取引状況等 * (自 2018年6月16日 至 2019年6月17日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

* 組入資産の明細 *

親投資信託残高

(2019年6月17日現在)

項 目	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	千円
UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式マザーファンド	581,671	864,106	1,344,377	

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 投資信託財産の構成 *

(2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
千円	%	
UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式マザーファンド	1,344,377	96.4
コール・ローン等、その他	50,811	3.6
投 資 信 託 財 产 総 額	1,395,188	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本) 株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(65,440,316千円)の投資信託財産総額(65,440,344千円)に対する比率は100.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1米ドル=108.66円、1カナダ・ドル=81.00円、1ユーロ=121.87円、1イギリス・ポンド=136.75円、1スイス・フラン=108.77円、1スウェーデン・クローネ=11.45円、1デンマーク・クローネ=16.32円、1オーストラリア・ドル=74.73円、1香港ドル=13.87円、100韓国ウォン=9.17円、1南アフリカ・ランド=7.35円です。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,395,188,757円
コール・ローン等	11,811,434
UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本) 株式マザーファンド(評価額)	1,344,377,323
未 収 入 金	39,000,000
(B) 負 債	44,026,982
未 払 信 託 報 酬	37,290,427
未 払 利 息	6,354,402
そ の 他 未 払 費 用	33
(C) 純 資 産	1,351,161,775
總 額(A-B)	895,851,338
元 本	455,310,437
次 期 繰 越 損 益 金	895,851,338
(D) 受 益 権 總 口 數	15,082円
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	

[元本増減]
期首元本額 596,763,904円
期中追加設定元本額 594,888,934円
期中一部解約元本額 295,801,500円
1口当たり純資産額 1,5082円

* 損益の状況 *

(自2018年6月16日 至2019年6月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 6,126円
支 払 利 息	△ 6,126
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	64,519,673
売 買	80,659,169
売 買	△ 16,139,496
(C) 信 託 報 酉 等	△ 12,023,920
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	52,489,627
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	81,339,058
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	321,481,752
(配 当 等 相 当 額)	(185,167,807)
(売 買 損 益 相 当 額)	(136,313,945)
(G) 計 (D+E+F)	455,310,437
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	455,310,437
追 加 信 託 差 損 益 金	321,481,752
(配 当 等 相 当 額)	(186,105,210)
(売 買 損 益 相 当 額)	(135,376,542)
分 配 準 備 積 立 金	133,828,685

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,914,102円)、費用控除後の有価証券等損益額(37,575,525円)、信託約款に規定する収益調整金(321,481,752円)および分配準備積立金(81,339,058円)より分配対象収益は455,310,437円(10,000口当たり5,082円)ですが、分配を行っておりません。

UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド

第3期（2019年6月17日決算）

（計算期間：2018年6月16日～2019年6月17日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「**UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド**」は、〈**UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）**〉が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、主として日本を除くグローバル株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として日本を除くグローバル株式を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア イーストタワー

〈お問い合わせ先〉
投信営業部
03-5293-3700
〈受付時間〉
営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く
<http://www.ubs.com/japanfunds>

* 設定以来の運用実績 *

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
			%	10,000			百万円
(設定日) 2016年9月26日	円 10,000	% —	10,000	—	—	—	800
1期(2017年6月15日)	12,117	21.2	12,428	24.3	97.7	—	13,959
2期(2018年6月15日)	14,771	21.9	14,278	14.9	99.2	—	64,541
3期(2019年6月17日)	15,558	5.3	14,483	1.4	97.7	1.2	65,211

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) ベンチマーク（MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース））は、設定日を10,000として指指数化しております。

* 当期中の基準価額等の推移 *

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	投資信託証券組入比率	%
		騰落率	騰落率			
(期首) 2018年6月15日	円 14,771	% —	14,278	% —	99.2	—
6月末	14,294	△3.2	13,887	△2.7	98.4	—
7月末	14,871	0.7	14,438	1.1	99.1	—
8月末	15,312	3.7	14,755	3.3	97.6	—
9月末	15,690	6.2	15,131	6.0	98.2	—
10月末	14,230	△3.7	13,801	△3.3	97.5	—
11月末	14,771	0.0	14,126	△1.1	97.6	—
12月末	13,260	△10.2	12,658	△11.4	97.1	—
2019年1月末	13,931	△5.7	13,486	△5.5	96.4	—
2月末	14,958	1.3	14,300	0.2	97.3	—
3月末	15,267	3.4	14,406	0.9	98.8	0.7
4月末	15,922	7.8	15,056	5.4	97.0	0.8
5月末	15,172	2.7	14,115	△1.1	96.5	1.1
(期末) 2019年6月17日	15,558	5.3	14,483	1.4	97.7	1.2

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) ベンチマーク（MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース））は、設定日を10,000として指指数化しております。

* 当期の運用状況 *



※ベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指指数化しています。

■基準価額は期首比で787円値上がりしました。なお、基準価額の謄落率は+5.3%となりました。

投資環境について

■グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、下落後上昇しました。期初は、米国を中心とする堅調な企業業績が見込まれ、米中貿易摩擦など米国の保護主義化や米金利上昇等から広がった投資家心理の悪化が緩和したことを受け、堅調に推移しました。しかし2018年10月以降は、米景気拡大期の終焉が意識され、米ハイテク株を中心に成長見通しへの不安が強まる中、大幅下落となりました。しかし、2019年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が緩和的な金融政策に軸足を置いたハト派的な姿勢を強め、その後は先進国中銀でも同様な動きを強めたこと、米中通商交渉の進展期待が高まったことなどを受けて、グローバル株式市場は大幅な反発を見せました。期末にかけては、米国が対中関税の引き上げを表明したことで貿易紛争の激化への懸念が再び高まり、調整色が強まりましたが、米利下げへの期待が株価を押し戻し、期中の高値圏で期末を迎えるました。

運用経過

〈ポートフォリオについて〉

■当ファンドは、日本を除く世界の株式を主要対象とし、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。なお、為替ヘッジは行っておりません。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

○期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

コミュニケーション・サービスでは、強力なブランド力と豊富なコンテンツを有し、競争の激しい業界で勝ち組となることが期待できる米大手メディアのウォルト・ディズニーや、国内市場を実質的に独占する一方、5Gの普及で先行きの業績見通しも明るい中国の携帯電話基地局運営、チャイナ・タワーの新規組み入れにより、ウェイトを引き上げました。また、ライフサイエンス部門を牽引に高成長が期待できる米医療機器メーカーのダナハーや、健全な財務体質を備えた安定成長銘柄で、将来的にはM&Aを通じた株主価値の創造余地も大きいと見る米医療機器・製薬メーカーのアボット・ラボラトリーズへの投資により、ヘルスケアについてもセクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

一方、金融では、想定以上に根強い手数料の低下圧力が株価の下落リスクを高めると判断した米信託銀行グループのバンク・オブ・ニューヨーク・メロン、スカンジナビアの銀行を舞台とするマネー・ロンダリングに関与した疑惑が浮上したスウェーデンの商業銀行、ノルディア・バンク等の全売却により、また、資本財・サービスについても、株価上昇による上値余地の低下とポートフォリオ全体のリスク管理上の観点から、米軍需企業のレイセオンを利益確定の全売却とする等の取引を行なうことにより、それぞれセクターウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

■当ファンドの基準価額の上昇要因は、主に組入株式の株価上昇などのプラス要因が、その他のマイナス要因を上回ったことにより、値上がりしました。

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	当期 2018/6/16～2019/6/17		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	4円 (4) (0)	0.028% (0.028) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	8 (8)	0.051 (0.051)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.017 (0.017) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 海外の税務手続きに関する費用等
合 計	15	0.096	

※期中の平均基準価額は14,806円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

* 期中の売買及び取引の状況 * (自 2018年6月16日 至 2019年6月17日)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株		百株	
アメリカ	31,231 (1,110)	362,443 (1,231)	35,165 (282)	399,227 (5,326)
カナダ	2,714	12,541	2,431	9,734
ユーロ				
ドイツ	1,243 (1) (△ 149)	11,814	1,283	13,094
フランス	3,268	14,459	567	8,351
フィンランド	1,830	7,408	1,111	4,656
イギリス	21,473	25,667	5,274	14,176
スイス	2,419 (227)	27,639 (1)	1,585	21,309
スウェーデン	582	4,928	5,979	50,149
デンマーク	50	1,523	50	1,503
オーストラリア	—	—	549	1,098
香港	270,626	152,488	149,517 (1)	167,441 (4)
台湾	—	—	10,080	219,632

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<ベンチマークとの差異について>

■当期中の騰落率は、基準価額の+5.3%に対してベンチマークが+1.4%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を3.9%上回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を上回った要因は、素材セクターのアンダーウエイトやヘルスケアセクターにおける銘柄選択効果などがプラスに寄与したことなどです。

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

■グローバル株式市場はもみ合う展開が予想されます。主要20ヶ国・地域（G20）大阪サミットの米中首脳会談における貿易摩擦の「休戦」合意や、7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ観測がサポート要因となり、米国株式は更に高値を試す動きが続くと見てています。一方、成長懸念が米国経済に波及し始める上、地政学リスクや規制の強化などによりハイテクセクターへのリスクが高まる可能性も残されています。今後は、利下げの決め手となる米経済指標や企業決算の見極めも重要なになっていくと考えます。また、欧州経済は、世界的な貿易摩擦の長期化やそれに伴う外需環境の悪化に対し脆弱とみられる一方で、欧州における政治リスクの後退や各国の財政出動、欧州中央銀行（ECB）のハト派的姿勢の強まりに反応した欧州金利の低下、魅力的なバリュエーション（企業価値評価）など欧州株式にとってのプラス材料も増えていると考えます。

<今後の運用方針>

■上記の見通しを踏まえ、引き続き、世界の株式に投資を行い、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指してまいります。

(2) 投資信託証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国				
アメリカ				
SBA COMMUNICATIONS CORP	30,996	6,074	—	—
小計 証券数・金額	30,996	6,074	—	—

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

* 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	111,604,831千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	59,360,457千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* 主要な売買銘柄 * (自 2018年6月16日 至 2019年6月17日)

(1) 株 式

銘 柏	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
BP PLC(イギリス)	1,781	1,457,225	818	AMAZON.COM INC(アメリカ)
NESTLE SA-REG(スイス)	157	1,454,159	9,227	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)
DANAHER CORP(アメリカ)	111	1,379,265	12,355	JOHNSON & JOHNSON(アメリカ)
PROCTER & GAMBLE CO(THE)(アメリカ)	125	1,369,202	10,944	SALESFORCE.COM INC(アメリカ)
ABBOTT LABORATORIES(アメリカ)	163	1,312,328	8,043	PEPSICO INC(アメリカ)
ROCHE HOLDING AG-GENUSCHEIN(スイス)	43	1,261,873	28,692	RAYTHEON COMPANY(アメリカ)
INGERSOLL-RAND PLC(アメリカ)	99	1,255,627	12,659	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A(アメリカ)
AMAZON.COM INC(アメリカ)	6	1,224,141	197,761	ADOBE INC(アメリカ)
PAYPAL HOLDINGS INC(アメリカ)	120	1,180,078	9,787	ROCHE HOLDING AG-GENUSCHEIN(スイス)
WELLS FARGO & CO(アメリカ)	182	1,177,143	6,440	UNITEDHEALTH GROUP INC(アメリカ)

(注) 金額は受け渡し代金。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

(2) 投資信託証券

買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
SBA COMMUNICATIONS CORP(アメリカ)	30,996	672,163	—	—	—

(注) 金額は受け渡し代金。（償還分は含まれておりません。）

* 利害関係人等との取引状況等 * (自 2018年6月16日 至 2019年6月17日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

* 組入資産明細表 * (2019年6月17日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ADOBE INC	625	494	13,550	1,472,400	ソフトウェア・サービス	
AETNA INC	442	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	—	599	9,932	1,079,218	ソフトウェア・サービス	
ABBOTT LABORATORIES	—	1,206	9,918	1,077,756	ヘルスケア機器・サービス	
AMAZON.COM INC	139	112	20,973	2,279,030	小売	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	1,630	—	—	—	各種金融	
BOEING CO/THE	208	—	—	—	資本財	
CITIGROUP INC	—	1,196	8,073	877,260	銀行	
COMCAST CORP-CLASS A	2,776	3,591	15,193	1,650,950	メディア・娯楽	
CHEVRON CORP	923	—	—	—	エネルギー	
FIFTH THIRD BANCORP	1,129	—	—	—	銀行	
HOME DEPOT INC	541	419	8,640	938,830	小売	
JOHNSON & JOHNSON	801	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JPMORGAN CHASE & CO	1,474	1,473	16,184	1,758,584	銀行	
MICROSOFT CORP	2,564	2,781	36,842	4,003,312	ソフトウェア・サービス	
MERCK & CO. INC.	—	717	5,941	645,616	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MORGAN STANLEY	1,920	—	—	—	各種金融	
MARSH & MCLENNAN COS	1,117	606	5,951	646,665	保険	
PEPSICO INC	774	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	—	1,164	12,943	1,406,484	家庭用品・パーソナル用品	
RAYTHEON COMPANY	533	—	—	—	資本財	
RED HAT INC	517	229	4,245	461,298	ソフトウェア・サービス	
SALESFORCE.COM INC	801	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TJX COMPANIES INC	1,007	—	—	—	小売	
WALT DISNEY CO/THE	—	671	9,518	1,034,229	メディア・娯楽	
UNITEDHEALTH GROUP INC	520	182	4,475	486,339	ヘルスケア機器・サービス	
AMERICAN EXPRESS CO	709	1,072	13,082	1,421,509	各種金融	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	1,576	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
NEXTERA ENERGY INC	—	370	7,668	833,258	公益事業	
DANAHER CORP	—	886	12,379	1,345,121	ヘルスケア機器・サービス	
DOLLAR TREE INC	—	386	4,265	463,533	小売	
ALIGN TECHNOLOGY INC	157	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
IPG PHOTONICS CORP	176	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CENTENE CORP	379	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
NETFLIX INC	222	—	—	—	メディア・娯楽	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	—	916	9,726	1,056,830	小売	
HESS CORP	1,003	1,341	7,678	834,369	エネルギー	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	443	—	—	—	資本財	
INT'L FLAVORS & FRAGRANCES	229	—	—	—	素材	
LAS VEGAS SANDS CORP	1,153	—	—	—	消費者サービス	
MASTERCARD INC - A	791	589	15,335	1,666,326	ソフトウェア・サービス	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	498	527	15,041	1,634,406	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	785	650	8,284	900,222	ソフトウェア・サービス	
VF CORP	413	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
VISA INC-CLASS A SHARES	795	931	15,802	1,717,096	ソフトウェア・サービス	
YUM! BRANDS INC	—	775	8,518	925,631	消費者サービス	
ULTA BEAUTY INC	—	179	6,350	690,087	小売	
TAL EDUCATION GROUP-ADR	—	1,347	4,946	537,452	消費者サービス	
FORTINET INC	239	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
INGERSOLL-RAND PLC	—	991	12,366	1,343,704	資本財	
FACEBOOK INC-CLASS A	624	835	15,152	1,646,448	メディア・娯楽	
SERVICENOW INC	476	211	5,753	625,141	ソフトウェア・サービス	
PALO ALTO NETWORKS INC	—	406	8,259	897,473	ソフトウェア・サービス	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	1,284	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
ZOETIS INC	802	1,020	11,305	1,228,486	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BROADCOM INC	—	290	7,720	838,878	半導体・半導体製造装置	
VEEA SYSTEMS INC-CLASS A	—	505	8,317	903,790	ヘルスケア機器・サービス	
UBER TECHNOLOGIES INC	—	1,069	4,621	502,186	運輸	
ARISTA NETWORKS INC	154	179	4,238	460,564	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	603	387	6,130	666,138	小売	
ANTHEM INC	362	462	13,190	1,433,324	ヘルスケア機器・サービス	
FORTIVE CORP	738	—	—	—	資本財	
ALPHABET INC-CL A	152	114	12,404	1,347,868	メディア・娯楽	
PAYPAL HOLDINGS INC	—	1,019	11,847	1,287,347	ソフトウェア・サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	1,407	763	6,438	699,616	公益事業	

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	外貨建金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	148	—	—	—	メディア・娯楽
小計	株数・金額	436,785	33,679	439,212	47,724,795
	銘柄数・比率	47	42	—	<73.2%>
(カナダ)			千カナダ・ドル		
SUNCOR ENERGY INC	2,053	2,336	9,716	787,067	エネルギー
小計	株数・金額	2,053	2,336	9,716	787,067
	銘柄数・比率	1	1	—	<1.2%>
(ヨーロッパ)			千ユーロ		
VONOVIA SE	1,080	1,040	4,792	584,086	不動産
小計	株数・金額	1,080	1,040	4,792	584,086
	銘柄数・比率	1	1	—	<0.9%>
(ヨーロッパ・フランス)			千イギリス・ポンド		
AXA SA	—	2,978	6,734	820,714	保険
L'OREAL	215	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
LMVH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON	—	217	7,706	939,157	耐久消費財・アパレル
PERNOD RICARD SA	279	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	494	3,196	14,440	1,759,872
	銘柄数・比率	2	2	—	<2.7%>
(ヨーロッパ・フィンランド)			千スウェーデン・クローネ		
SAMPO OYJ-A SHS	1,228	1,947	7,906	963,583	保険
小計	株数・金額	1,228	1,947	7,906	963,583
	銘柄数・比率	1	1	—	<1.5%>
ヨーロッパ合計	株数・金額	2,803	6,184	27,139	3,307,541
	銘柄数・比率	4	4	—	<5.1%>
(イギリス)			千イギリス・ポンド		
ASTRAZENECA PLC	962	1,474	9,163	1,253,085	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BP PLC	—	15,974	8,608	1,177,224	エネルギー
DIAGEO PLC	2,833	2,650	9,061	1,239,106	食品・飲料・タバコ
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	4,977	4,701	11,832	1,618,050	エネルギー
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	1,854	2,025	13,217	1,807,466	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	10,628	26,826	51,882	7,094,934
	銘柄数・比率	4	5	—	<10.9%>
(スイス)			千スイス・フラン		
NOVARTIS AG-REG	1,113	1,012	9,049	984,279	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG	—	1,162	11,788	1,282,230	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	1,113	2,174	20,837	2,266,510
	銘柄数・比率	1	2	—	<3.5%>
(スウェーデン)			千スウェーデン・クローネ		
NORDEA BANK AB	5,397	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	5,397	—	—	—
	銘柄数・比率	1	—	—	<—%>
(オーストラリア)			千オーストラリア・ドル		
NEWCREST MINING LTD	549	—	—	—	素材
小計	株数・金額	549	—	—	—
	銘柄数・比率	1	—	—	<—%>
(香港)			千香港ドル		
SINO BIOPHARMACEUTICAL	17,110	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
*NEW SINO BIOPHARMACEUTICAL	7,940	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SUNNY OPTICAL TECH	2,228	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIA GROUP LTD	11,932	8,036	59,305	822,569	保険
CHINA TOWER CORP LTD-H	—	149,780	28,757	398,870	電気通信サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	2,112	2,370	78,210	1,084,772	メディア・娯楽
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	—	2,245	16,433	227,931	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	41,322	162,431	182,706	2,534,143
	銘柄数・比率	5	4	—	<3.9%>
(台湾)			千新台湾ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	10,080	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	10,080	—	—	—
	銘柄数・比率	1	—	—	<—%>
合計	株数・金額	110,733	233,632	—	63,714,993
	銘柄数・比率	65	58	—	<97.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもののです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

銘柄	期首		当期末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額	外貨建金額	
(アメリカ)	—	—	—	—	%
SBA COMMUNICATIONS CORP	—	—	30,996	7,020	762,857
合計	口数・金額	—	30,996	7,020	762,857
	銘柄数・比率	—	1	—	<1.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもののです。

(注2) <>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

*** 投資信託財産の構成 ***

(2019年6月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率%
株式	千円 63,714,993	97.4
投資証券	762,857	1.2
コール・ローン等、その他	962,494	1.4
投資信託財産総額	65,440,344	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(65,440,316千円)の投資信託財産総額(65,440,344千円)に対する比率は100.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1米ドル=108.66円、1カナダ・ドル=81.00円、1ユーロ=121.87円、1イギリス・ポンド=136.75円、1イスラエル・ポンド=108.77円、1スウェーデン・クローネ=11.45円、1デンマーク・クローネ=16.32円、1オーストラリア・ドル=74.73円、1香港ドル=13.87円、100韓国ウォン=9.17円、1南アフリカ・ランド=7.35円です。

*** 損益の状況 ***

(自2018年6月16日 至2019年6月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	939,148,050円
受取配当金	933,315,092
受取利息	5,851,269
支払利息	△ 18,311
(B) 有価証券売買損益	2,426,408,820
売買益	9,136,236,081
売買損	△ 6,709,827,261
(C) 信託報酬等	△ 10,065,369
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,355,491,501
(E) 前期繰越損益金	20,846,173,826
(F) 追加信託差損益金	5,077,105,277
(G) 解約差損益金	△ 5,981,168,858
(H) 計(D+E+F+G)	23,297,601,746
次期繰越損益金(H)	23,297,601,746

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

*** 資産、負債、元本及び基準価額の状況 ***

(2019年6月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	65,674,344,551円
コール・ローン等	867,100,820
株式(評価額)	63,714,993,586
投資証券(評価額)	762,857,744
未収入金	234,017,168
未収配当金	95,375,233
(B) 負債	462,397,650
未払金	234,397,650
未払解約金	228,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	65,211,946,901
元本	41,914,345,155
次期繰越損益金	23,297,601,746
(D) 受益権総口数	41,914,345,155口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,558円

[元本増減]

期首元本額	43,694,881,574円
期中追加設定元本額	10,052,294,723円
期中一部解約元本額	11,832,831,142円
1口当たり純資産額	1,5558円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBSグローバル・オボチュニティ（除く日本）株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

33,559,707,983円

UBSグローバル・オボチュニティ（除く日本）株式ファンド2018（適格機関投資家向け）

6,499,148,229円

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）

991,382,166円

UBSグローバル株式厳選投資ファンドBコース（ダイワ投資一任専用）

864,106,777円